

幻想の終焉 コモロにおける分離独立運動

著者	花渕 馨也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1998-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008413

幻想の終焉

コモロにおける

分離独立運動

花 淵 馨 也

はじめに

アフリカ大陸とマダガスカル島に挟まれ、モザンビーク海峡の中央に浮かぶコモロ諸島は、グランドコモロ島、アンジュアン島、モヘリ島、マヨット島の四つの島から成る。約1世紀半に及びフランスの植民地支配を受けてきたが、1975年に四島を統合した「コモロ国」として独立を宣言した。だがマヨット島だけはフランスが支配し続けたため、その帰属をめぐり係争が続いてきた。

独立以来、相次ぐクーデターや経済の行き詰まりにより政治的に不安定な状態が続いてきたコモロは、昨年初めに勃発したアンジュアン島とモヘリ島における分離独立運動によって国家存亡の危機に陥っている。この運動の背景には、人口が約51万人（マヨット島を含めると61万人）、総面積が1862平方キロ（マヨット島を含めると2033平方キロ）という小さな島国が置かれてきた植民地以降の複雑な状況がある。

本稿では、コモロにおける分離独立運動の経緯とその歴史的背景を明らかにするとともに、こうした政治的対立により困難な選択を迫られている

住民の立場について報告したい。

1 分離独立運動の経緯

この運動はそもそも分離独立運動として始まったものではなく、遅滞していた給料の支払いを求めた公務員のデモをきっかけとしたものであった。国家財政の破綻により10カ月以上も給料が支払われず、昨年の初めから首都モロニを中心に各地で公務員のストやデモが頻発していた。これに対しモハメド・タキ大統領は軍隊を派兵し、強制的にデモを押さえ込もうとした。

アンジュアン島では2月に起こったデモ隊と警官隊との衝突をきっかけとして、島民の怒りは、常に政治的覇権を握り、経済的にも優遇されてきたグランドコモロ島に対する反発へと変わり、コモロ国家からの分離独立および旧宗主国であるフランスへの再併合を主張する運動へと発展した。3月14日には政府軍がアンジュアン島の首都ムツァムドゥに派兵され、2名の死者と多数の怪我人が出たことにより、分離独立への動きが一気に高まった。さらにアンジュアン島の動きに同調し、

モヘリ島でも分離独立派の動きが活発化した。政府はその後何度か両島に軍隊を派兵したが、島民は人民戦線を組織してこれに抵抗した。

アンジュアン人民運動 (MPA) は8月3日にコモロからの独立を宣言し、同時にマヨット島と同等な地位によるフランスへの併合を要請した。また、イスラム教の指導者であったフンディ・イブラヒムが大統領として選出され、独自の政府が組織された。モヘリ島でも8月11日にサイード・モハメッドを島の大統領に選出し、アンジュアン島とは別に独立を宣言するとともに、同じくフランスへの併合を要請した。

これに対し、この運動の裏工作を噂されていたフランスは一切の関わりを否定し、二つの島の要請を退けるとともに政治的干渉を行わない姿勢を示した。一方、アフリカ諸国への分離独立運動の飛び火を恐れたアフリカ統一機構 (OAU) は平和的解決のために調停会議の開催を提案し、政府側と各島の代表はこれを受け入れた。

しかし、9月3日、政府は約300名の軍隊をアンジュアン島に派兵し、分離独立派を鎮圧する大規模な作戦を行なった。結果は退役軍人を中心に組織された人民軍に政府軍が大敗し、60名以上の死者が出る惨劇となり、約80名の兵士が捕虜として拘束された。この軍事介入に対しMPAは「もはやいかなる形でもグランドコモロ島との共存はありえない」という姿勢を示し、もし政府が再び軍隊を派兵するなら捕虜を殺害すると警告を出した。

この後OAUによる再度の仲介により調停会議の開催が合意されたが、それに先立ち、10月26日、アンジュアン島側は住民投票を実施し、99.88%の住民が分離独立に賛成という結果が出た。コモロ政府とOAUは、この投票が全く無効なものであるとする見解を示した。

事態は膠着状態のまま、12月10日から13日にか

けてエチオピアのアジスアベバでOAU主導の調停会議が開かれた。OAUから出された「大幅な地方自治権の拡大」と「連邦制による国家の再統一」という提案に、政府代表とモヘリ島代表は合意を示したが、アンジュアン島代表が拒否したため会議は平行線を辿った。アンジュアン島代表は会議を茶番だと批判し、独立宣言は撤回しないと発表した。解決は再び国内での調整に戻されたが、今年に入っても事態は進展していない。

2 国家の創造

この運動の特異さは、それがコモロ国家からの分離を主張しているだけではなく、フランスへの併合を要請している点にある。分離独立派はフランスがこの要請を拒否したとしても「独立」以外の道はないとしているが、島のあちこちにはフランス国旗が掲げられ、「青・白・赤(フランス国旗)！ アンジュアンはフランスだ！ グランドコモロのくそつたれ！」というスローガンが叫ばれているように、島民の強い希望はフランスへの併合にある。このことは紛争が単なる地域的な利害の対立ではなく、「国家」への抵抗として起こされたものであることを示している。反ナショナリズムとも言えるこの運動の背景には、コモロ国家の挫折の歴史がある。

今回の分離独立運動に結びつく島間の対立は独立以前から存在していたものである。「コモロは歴史上一つの国家であったことは一度もなかった。国家とされたのは各島の意志ではなく、この国は1975年以降も決して存在しなかったのだ」(L'archipel, No.165, 1997年9月1日付)。アンジュアン島分離独立派の声明は、コモロという国家の歴史的基盤を否定することで、自らの離脱を正当化しようとしている。

この紛争は民族間の対立とは言えない。四つの島に住む人々は多様な民族を起源としてもち、文化的にも異種混合的であるが、「コモロ人」(wakomori)としての民族的アイデンティティを共有している。しかし、民族的な同一性の意識が政治的なまとまりを保証してきたわけではない。コモロ「民族」が「国家」と結びつけられ、一つの政治的統一体として創造されたのは、フランスによる植民地化の過程においてである。

コモロでは10世紀頃から断続的に渡来したアラブやペルシア起源の人々によって各島にスルタン領が創られ、18、19世紀のインド洋貿易によって繁栄したが、全島を統一するような強力なスルタンは登場しなかった。フランスが1843年にマヨット島を保護領としてから、1886年に四島全てを保護領とした時にも、その条約は各島を統治していたスルタンと個別に結ばれたものであり、四島を統一する政治的概念は成立していなかった。正式に四島が一つの政治的単位として扱われたのは、コモロがマダガスカル植民地政府の行政区に組み込まれた1912年である。

コモロ人自身がコモロを一つの「民族」=「国家」(Nation)として語り出すのは、1960年代のアフリカにおける独立運動の高まりにおいてである。コモロではタンザニアに拠点を置くコモロ自由運動(MOLINACO)などによる独立運動が展開され、イデオロギー的に仮構された「国家」としてのコモロの独立が叫ばれた。そして74年12月に行なわれた全島の住民投票で独立賛成が95%だったことから、75年7月6日にアーメド・アブドラ初代大統領によって、マヨット島を含むコモロ四島の独立が宣言された。

しかし、インド洋の戦略拠点としてマヨット島に軍事基地を保持しておきたいフランスは島ごとの住民投票を主張し、フランスへの残留を求める

票が64%だったマヨット島の所有を主張した。国連やOAUなどの国際的非難にもかかわらず、フランスは1976年にもマヨット島で住民投票を実施し、99%がフランスへの残留を支持したため、自治領としてマヨット島を支配し続けた。

マヨット島で独立反対票が多かった理由は、1958年に首都がマヨット島のザウジ市からグランドコモロ島のモロニ市に移されて以来、グランドコモロ島の政治的覇権に対する妬みと危惧が大きかったためである。こうしてコモロ国家の独立は内部分裂の危機を孕んだものとして出発したのである。

3 国家の挫折

マヨット島の帰属問題は、コモロにおける国家の理念と現実の矛盾した状況を象徴している。コモロにとってマヨット島の統合こそフランスの帝国主義からの真の独立、自立した国家の達成であった。しかし現実には、フランスに保証されたマヨット島と経済的貧困に喘ぐコモロとの生活水準の格差は開く一方であり、コモロの一貫した返還要求にもかかわらず、マヨット島民自身がコモロに帰る選択をする可能性は限りなく小さくなった。

世界の中でも最貧国の一つであるコモロの経済は常に逼迫したものであった。独立以来、主要な輸出産物であるコプラ、バニラ、ランギランギなどの生産は、市場価格の落ち込みにより衰退の一途を辿った。人口過密による土地不足は深刻で、食料の半分近くは輸入に頼っている。産業の発達していないコモロが国家を運営していくためには海外の援助に頼るほかなく、通貨(CFAフラン)の管理により事実上の経済支配を続けるフランスをはじめとした大国との関係を維持していかなければならなかった。コモロは世界経済の動きの中で大国の思惑に翻弄されながら、膨大な対外債務を

抱えることになる。

一方、国内では援助によってもたらされる利権をめぐり熾烈な党派の争いが展開され、政治を不安定なものとしてきた。これまでの大統領はいずれも、政権を維持しようとして独裁性を強め、自分の身内を優遇して支持基盤を固めるとともに、軍隊を用いて反対派を押さえ込もうとした。しかし、それはまた頻発するクーデターの温床として自らを滅ぼす結果ともなってきた。コモロ国家の短い歴史は暴力と混乱に満ちたものである。

コモロの独立直後の1975年8月にクーデターを起こしたアリ・ソワリヒは、社会民主主義を標榜し、帝国主義的なフランスの政治制度や資本主義を廃し、自給自足と平等性に基づく新しい共同体を組織する革命運動を起こした。しかしその実態は人民軍を用いた反対派の処刑と拷問による恐怖政治であった。政治的理念が暴走したファシズムの時代は、アブダラの報復クーデターによるソワリヒの暗殺で終わる。

1978年に復権したアブダラ大統領は、社会主義路線を改め、国名を「コモロ・イスラム連邦共和国」に変えて各島の自治権を認めた連邦制を導入した。しかし連邦制は事実上機能せず、アブダラは追従者を集めた封建的な政権を作り、大統領警備隊の力によって中央集権化を強めた。アブダラの独裁政権を陰で支配していたのは、南アフリカが出資して作られた大統領警備隊を統率する外国人傭兵部隊長ボブ・ドナールであった。警備隊は報酬と引き換えに情報統制や政治犯の拘留を行ない、陰の支配者として君臨した。この異常な状態は、ドナールが突如アブダラ大統領を暗殺し、フランス軍によって拘束される89年11月まで続いた。

1990年に大統領となったモハメド・ジョハールはアブダラによって抑圧されてきた民主主義の回復を掲げたが、30近い政党の乱立や、汚職の表面

化、公務員への給料支払いの遅滞、7回ものクーデター未遂などの問題から身を守るため、彼もまた警察権力を用いた独裁性を強めた。

1995年9月にはフランスで国外への渡航禁止処分を受けていたはずのドナールが再び現れ、「コモロの民主化を実現するため」にジョハール大統領を拘禁し、コモロ独立以来18回目、彼自身による4回目のクーデターを引き起こした。フランス軍の介入によりクーデターは失敗したが、これに乗じて野党勢力がジョハールの退陣を決議した。

現職のタキ大統領は、OAUの監視のもとに1996年3月に行なわれた選挙において、15名の候補者の中から決選投票に残り、フランスの息がかかっているとされるアバス・ジュスフ候補を破り、64.3%の支持率で当選した。国民は民主主義の確立と経済の建て直しを期待したが、タキは就任直後から排他的姿勢を強め、強引に乱立していた党をまとめて進歩国民連合（RND）を創設し、野党の国民改革フォーラムを封じ込めようとした。また、公然と自分の支持者や出身地であるグランドコモロ島に対する優遇を行ない、支持基盤を固めようとした。96年12月の国会議員選挙では、野党候補者の出馬に対する圧力を批判し、国民改革フォーラムは選挙をボイコットした。

このようなタキの姿勢は国民を失望させた。特に、有効な経済政策を提示できず、懸案となっていた公務員の給料の支払い問題を解決できなかったことは、アンジュアン島とモヘリ島の人々の態度を、政府に対する怒りから国家の諦めへと追いやった。分離独立運動は、このような理不尽な歴史の中で、政治的地位の獲得も、経済的発展の見通しもないコモロ国家に留まることに希望を失った結果として噴出したものである。

4 幻想の終焉と代案

「誇り高きコモロ国民の皆さん！ 皆さんは世界の他の国民と同様に、一つの家族であり、誇り高き、敬うべき、国民国家の一員であります。皆さんは一つの国家、四つの島から成るコモロの国民なのです……」(Al-Watan, No. 482, 1997)。分離運動の抗争が激しくなった昨年の8月、タキ大統領は分離運動を鎮めるためのラジオ演説をこう切り出した。しかし、彼が繰り返す「一つの国家」「一つの民族」といった言葉は、コモロの人々にとってもはやその意味、そのリアリティーを喪失しつつある。この演説を聞いた人々の反応は冷やかであった。「王様の演説は素晴らしい。彼は素晴らしい大統領さ。50年前だったらね。誰か彼の言っていることを説明してくれないか」とある男性は皮肉った。「彼はおとぎ噺をしているんでしょ？」と若い女性は笑った。

この分離独立運動が単に地域間の利害対立や自治の確立をめぐる闘争なのではなく、国家という近代的な仕組みに対する国民の幻滅に根ざしたものであることをコモロ自身がよく認識している。反体制派新聞ラルシペル(L'archipel, No. 165, 1997年9月1日付)は「コモロ：幻想の終焉」(“Comores: La fin d'une illusion”)という見出しで「コモロが一つの国家であるという幻想は終わった」と論じ、「かつてド・ゴール首相が述べたように、『国家の基盤とは、共に暮らしたいという意志である』としたら、一体、コモロ人はこれ以上共に暮らしたいと思っているのだろうか？」(ibid.)と問いかける。分離独立派はこれに対し否定的な答えを出したのである。

国民国家の成員として残る代わりに分離独立派がとった代案は、あえて植民地に逆戻りして生き延びることであった。国家に代わるモデルは、同

じコモロ人が住むマヨット島がすでに選択していたのである。フランスの属領に残ったマヨット島では、コモロの数倍の給料を保証され、豊かな援助と福祉の保護を受けている。独立以来貧困にあえぐコモロの人々は対岸の夢の生活を目の当たりにしてきた。特に、最も人口過密で困窮の度合いがひどいアンジュアン島はマヨット島に最も近いのでマヨット島の情報に通じていた。これまで2万人近い密航者がマヨット島に渡ったとも言われている。近年フランスが本国およびマヨット島への労働目的の入国を規制したことは、フランスへの憧憬をさらに強めることとなった。コモロという貧しい国家に絶望する人々の目の前に、民族の自立と引き換えにはあるが生活を保証された人々がいる。分離独立派の選択はある意味で当然かもしれない。

だが、フランスの属領となる選択を多くのコモロ人が憂慮しているという事実も忘れるべきではない。独立以後も常にコモロに干渉してきたフランスの新植民地主義に対するコモロ人の反感と不信は根深い。外国人傭兵部隊が関与するクーデターでは、その都度フランス諜報部の関与が噂された。今回の騒動でもまず噂されたのが、反フランス派のタキ大統領に対しフランスの諜報部が密かに運動を煽動したという話であった。フランス政府はこの噂を否定し、紛争への一切の介入を避ける態度を取ったが、人々の疑念は残されている。実際、分離独立に賛成する人々の中にも、フランスへの帰属に関しては反対を唱える人々も多くいる。「だが、他にやっていく道があるかね？」独立派の選択は苦慮の選択でもあるのだ。

「1世紀半にわたり、コモロはフランスとともに生きてきた。1975年以降も、コモロとフランスの関係は常に親密な、友好的なものであった。……であるから、われわれの運動がフランス国家を同

胞の国、兄弟の国とみなすのは当然のことである」(ibid.)。フランスへの親愛の情を示し、帰属を求める分離独立派の声明もまた、タキ大統領の演説と同様に、別の意味で現実感を欠いている。

5 戸惑いと諦め

この紛争は島という地理的単位に基づく利害の対立として、島民が一同となった運動であるかのように当事者およびメディアによって語られているが、そのように地域集団を実体化してしまう政治的な語りは、島民の多くが置かれている立場の多様性を覆い隠してしまう危険性がある。村の日常生活の中にいる人類学者にとって、政治的言説と具体的な人々の生活の間にある距離は相当に大きい。最後に、このような政治的混乱の中で戸惑う人々の複雑な立場について書いておきたい。

分離独立運動の紛争が激化した昨年の9月から10月にかけて、筆者はモヘリ島のある村で人類学的調査を行っていた。モヘリ島における分離独立運動はアンジュアン島に比して穏やかなものではあったが、町では一部の住民によるデモ隊と警官隊の衝突がしばしば起き、村の生活にも対立と緊張が暗い影を落としていた。しかし、村の人々の中にはこうした事態に大きな戸惑いを持ち、成り行きを慎重に見守る人や、運動に関与することを拒否する人が多かった。

多くの人々が慎重な態度をとらざるを得ないのは、他の島の人々を単純に他者として切り捨てることができないからである。最も小さく開発の遅れているモヘリ島は人口密度が低く土地も豊かであるために、耕作地の少ないグランドコモロ島や人口過密のアンジュアン島から渡ってきた人々が古くから多く住んでいる。また島間の通婚や移住の割合が高いため、大抵の家族の中には他島の出

身者や他島で生活している者が含まれている。そのため、ほとんどの住民にとって島の分裂は身内の紐帯を切断することになる。「自分の家族や友人に銃を向けられるか?」。こういう話し合いをしばしば耳にした。

また、資源も少なく産業も発達していないコモロで、現金を獲得できる数少ない職業である公務員、特に警察や軍隊で働く者とその家族の立場はさらに微妙である。コモロにおいて政治的選択は直接生活に反映してくる。タキ側につくことで現在の職を手にした者にとって、ここで政治的判断を誤ることは生活の手段を失うことになる。このような状況の中で、彼らの多くは公的な発言を控える慎重な態度をとらざるを得ない。

しかし、実はこうした慎重派と同様に多くの人々がとる態度は、この運動に「関わらない」ことである。彼らは「政治は嘘だ」と言い、今回の騒動の最中にも日々の生活を変えない。これは無関心とは異なり、国家や政治への不信と諦めからくる態度である。

独立以来コモロの政権を握ってきたのは一群の有力者であり、派閥政治により身内を優遇してきた。「政治とはムカラカラ(闇商売)だ」というのが民衆の共通認識である。大統領選挙から小学生の進級試験まであらゆるレベルでムカラカラが蔓延っている。「だから金の無いやつには国がどうなるうがなにも変わりゃしない。われわれはただ畑を耕すだけさ。われわれの生活を良くしてくれたのは全て援助だ。道路を作ったのも、病院を作ったのも、学校を作ったのも全て援助だ。政府がなにをした? やつらは金を盗んで儲けただけさ」。農民や漁民として日常生活を営む人々にとって、これまでコモロ国家が果たしてきた役割とはこんなものでしかない。

(はなぶち・けいや／一橋大学大学院)